

元気が一番!

滋賀県議会議員 奥村よしまさ

## 県政レポート



景気対策のための国会での補正予算可決に伴い、県議会でも今議会中に3度も補正予算が採決、可決されるなどあわただしい議会運営が行われました。

## 今こそ、県民の生活を守り 安心できる雇用対策を!

時代は今、次期なる繁栄のための充電期間中であるかのように景気は落ち込み低迷期にあります。経済指標から見る滋賀県経済の動向によりますと、21年2月では、「景気は、さらに悪化している」との報告がされています。「景況調査」でも総じてマイナス幅が拡大し、今後のさらなる悪化が予想されており、雇用についても悪化が懸念されています。このような背景下にあつて県内の企業の状況や労働者の就労状況が大いに気になるところで、今回の一般質問ではこれらを踏まえた質問を行い、県の姿勢を問いました。



### 企業状況・雇用対策について

**県内企業の状況ならびに、雇用情勢とその対策について知事に伺います。**

<知事の回答>

すでに、「緊急生活・経済・雇用対策本部」を12月24日設置し、中小企業融資制度の運営、公営住宅等の提供、生活資金の貸付など、県民生活の安定と県内経済の活性化、雇用対策に係る施策を推進します。今後は、中小企業の資金繰り対策として、「セーフティネット」の対象業種を拡大し、新規融資分から返済期間を7年から10年に延長します。また新規貸付枠もほぼ2倍以上にしました。さらに本県独自の制度として、「緊急経済対策資金」を創設します。

雇用対策については、再就職の促進などを図るため求職者総合支援センターを国と共同で設置します。また、「緊急雇用創出事業」や「ふるさと雇用再生特別推進事業」により3年間で雇用人数延べ4800人を創出します。さらに緊急対策職業訓練については、昨年3倍、3億1500万円、1255人を確保し実施します。

**景気悪化にともない、積水ハウス滋賀工場の閉鎖が報道されましたが、その後の県はどのような対応をされたのか伺います。**

<商工観光労働部長の回答>

工場再編の発表を受け、私自身が滋賀工場で本社役員とお会いし、雇用、下請けなどの影響が最小限に食い止められるよう要請し、事業継続を強く要望しました。

**積水ハウスの件で、件の法人事業税がさらに落ち込むと考えられますが、今回のことで県は栗東市と協議されたのか伺います。**

<商工観光労働部長の回答>

滋賀県産業立地推進協議会を設置し、県と市町の連携で誘致活動に取り組んでおり、これに栗東市も加わっておられます。このような場を活用しながら栗東市と連携を図り、事業継続、事業拡大を要望して参ります。

### 農水産物のブランド化と雇用の受け皿について

**県内農水産物のブランド化についてはこれまでの取り組みを点検するとともに、課題をしっかりと整理したうえで新たな戦略が必要と考えますが、これについての所見を伺います。**

<知事の回答>

これまで県では、消費者のライフスタイルの変化やニーズの多様化に対応した生産、流通、販売面での対策は十分ではありませんでした。課題解決には、プロダクトアウトからマーケットインへの発想転換が必要です。そこでより消費者視点に立った取り組みを進めるための「しがの農水産物マーケティング戦略」の策定を進め、これをもとに県を強くイメージする農水産物の育成やモデルとなるマーケティング活動の取り組みを支援して参ります。

**全国で雇用環境が悪化している状況を受けて、就農希望者が急増しているとの報道がありました。そこで、県の将来の農業経営者の養成に対する取り組みについて伺います。**

<農政水産部長の回答>

本県では農業経営者育成の研修施設として農業大学校を設置しており、実習を中心とした実践的な教育を行っております。また、雇用情勢が悪化する中で、今後、農業経験のない多くの方が農業法人へ就職されることが想定されます。これら農業法人での就業過程のなかで、次代の農業の担い手となる人育てを今後も支援して参りたいと考えております。

**雇用の受け皿としての農業の位置づけとして、繁忙期の労働者の一時雇用は考えられないか伺います。**

<農政水産部長の回答>

継続的な農業の後継者という視点では色々と施策を展開しておりますが、一時的な手助けをお願いするという視点は置いていませんでした。しかし、将来そこから農業の魅力を感じ後継者になっていただく可能性もあることから、そういう視点を踏まえ検討させていただきたいと思っております。



滋賀県議会議員  
文教警察・企業常任委員会 副委員長  
地方分権・財政対策特別委員会 委員

## 奥村芳正

事務所 〒525-0041 草津市青地町962-15 サンハイム東草津1F TEL:077-567-1500 FAX:077-567-1588

自宅 〒525-0042 滋賀県草津市山寺町477 TEL・FAX:077-562-4841 Web <http://www.genki-shiga.jp>

活動日記  
毎日更新中!

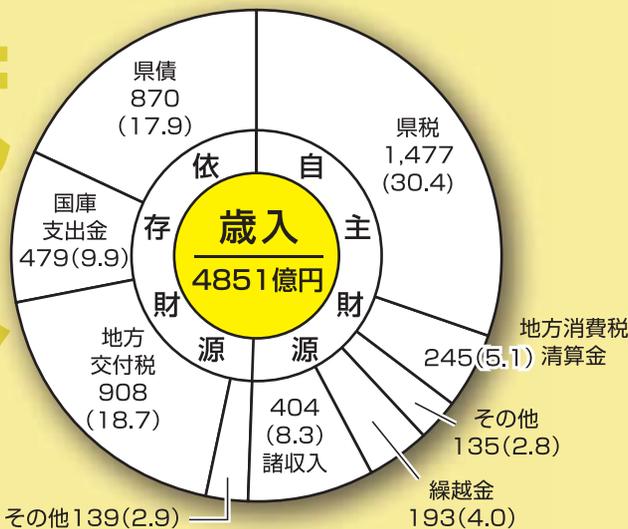


携帯でも発信  
しています!

# 2009年度滋賀県一般会計予算案が可決されました。

## 2009年度一般会計当初予算案

歳入

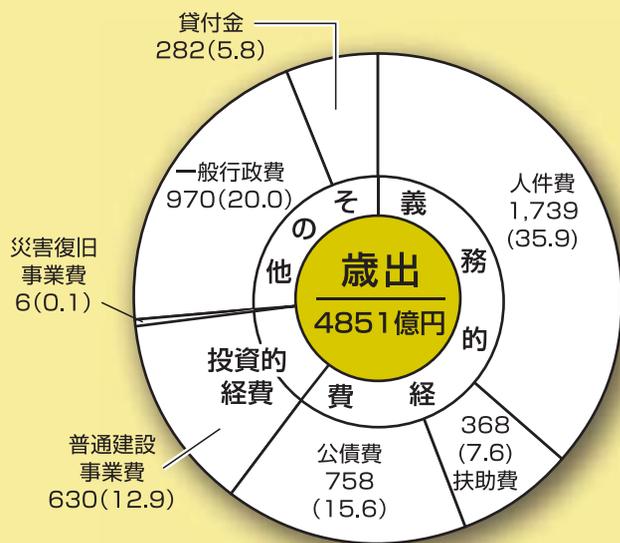


**「超緊縮型」の予算編成。**  
**県税 これまでで最大の408億円減**

去る、3月25日に閉会した県議会で可決された、平成21年度当初予算を報告します。

世界的な金融危機の深刻化により、景気は低迷の一途を辿る中、県税収入もその影響を受け大幅に減少しています。臨時財政対策債が増加し、地方法人特別譲与税が創設されたものの、財源不足を補うには非常に厳しい状況です。

当初予算案は、一般会計が4851億8000万円と、2年連続で5000億円を下回る超緊縮型となりました。県税の収入としては過去最大の大幅減となり、平成20年度当初の予算と比較しても408億円、21%もの減となっています。



歳出

予算規模

一般会計	4851億8000万円
特別会計	1980億2500万円
企業会計	330億5500万円
計	7162億6000万円

※単位は億円。( )内は%、小数点2位以下を四捨五入

## ■ 緊縮のなか「不安」に配慮。自民党湖翔クラブの要望が認められました。■

教育

教育予算もカットを余儀なくされましたが、自民党湖翔クラブの要望が受け入れられ、小学校1～3年、中学校1年の複数担任制を維持することができました。

医療

乳幼児医療費の助成などを行なう福祉医療費助成事業(総額約25億円)に関し、支給の所得制限を引き上げて事業費約1億円を削減する方針でしたが、当会派の要望などにより削減が見送られました。

## 深刻な景気低迷を受けて国でも政府が事業規模75兆円の景気対策を打ち出しています。

- 定額給付金実施に2兆円。(1人1万2千円 65歳以上、18歳以下2万円)
- 住宅ローン減税の控除可能額が最大600万円。
- 環境にやさしい自動車の重量税・取得税が減税。
- 妊婦検診が14回まで無料。
- 出産育児の一時金を42万円に。
- 高齢者の医療費負担軽減。
- 学校など公共施設の耐震化・防災対策。
- 3年間で2兆円の緊急雇用対策。
- 失業手当の給付を60日分延長。
- 雇用保険料の料率0.4%引下げ。
- 失業者に雇用促進住宅を提供。
- 緊急保証・セーフティネット貸付枠を30兆円に拡大。
- 中小企業の軽減税率22%を18%に引下げ。
- 年長フリーターの正規採用など、雇用維持・拡大に努める中小企業に、1人あたり100万円の奨励金。
- 土日祝日の乗用車の高速道路料金を1,000円以下に、平日は全ての車で3割程度引下げ。(大都市圏は除く)
- 「放課後子どもプラン」の強化。全ての小学校での実施を推進。

定額給付金についてのお知らせ

皆様も気になる定額給付金について、草津市では5月中旬以降、より順次、支給される予定です。定額給付金は、総額2兆円の景気対策として、皆様の暮らしの一助になるだけでなく、皆様を使うことで街を元気にする施策です。ぜひ皆様の身近なところでお使い下さい。